

決算の状況

I 決算概況

- (1) 令和3年度一般会計の歳入決算額は4兆5,702億円となった。これを前年度と比較すると8,866億円、率にして24.07%増加している。これは、主として新型コロナウイルス感染症対策に関連した国庫支出金が増加したこと等が要因である。
- (2) 一方、歳出決算額は4兆5,303億円となった。これを前年度と比較すると8,926億円、率にして24.54%増加している。これも同じく、主として新型コロナウイルス感染症対策に関連した補助費等が増加したこと等が要因である。
- (3) 上記の結果、形式収支は398億円を計上し、16年連続の黒字となった。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も268億円の黒字となったが、前年度に比べ、63億円減少している。
- (4) なお、普通会計ベース（一般会計と特別会計（Ⅱ 3 特別会計 参照）の額を合算したもののから地方公営企業会計等に係る収支を除いたもの）の令和3年度を含む過去5年間の「実質収支」及び「経常収支比率」は以下のとおり。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支	81億円	59億円	367億円	350億円	313億円
経常収支比率	100.5%	100.1%	98.5%	100.8%	87.1%

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源の額} \div \text{経常一般財源総額} \times 100$$

実質収支は、313億円となり、14年連続の黒字となった。

また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は前年度より13.7ポイント改善し、87.1%となった（令和3年度においては、府税収入の実績が普通交付税算定時の見込みよりも大幅に大きくなったことから、令和3年度の普通交付税は後年度に精算されるものの一時的に増加し、その結果、令和3年度の経常収支比率は一時的に大幅に改善している。）。

令和2年度及び令和3年度一般会計決算

(単位:億円)

		令和3年度	令和2年度	差引
予 算 現 額		48,778	40,482	8,295
歳 入 決 算 額 A		45,702	36,835	8,866
主 な 科 目	府 税	13,960	12,813	1,147
	法 人 二 税	4,565	4,103	462
	地 方 消 費 税	4,277	3,750	527
	地 方 譲 与 税	1,449	1,293	156
	地 方 特 例 交 付 金	49	52	△ 3
	地 方 交 付 税	3,804	2,594	1,210
	国 庫 支 出 金	13,607	6,982	6,625
	繰 入 金	201	141	60
	諸 収 入	8,354	9,284	△ 930
	府 債	3,682	3,087	595
歳 出 決 算 額 B		45,303	36,378	8,926
主 な 科 目	義 務 的 経 費	10,759	10,717	42
	人 件 費	6,600	6,671	△ 70
	公 債 費	3,548	3,501	48
	扶 助 費	610	545	64
	投 資 的 経 費	1,574	1,477	97
	そ の 他 経 費	32,971	24,184	8,786
	補 助 費 等	21,200	13,734	7,466
貸 付 金	7,729	8,730	△ 1,001	
形 式 収 支 C=A-B		398	458	△ 59
翌 年 度 繰 越 財 源 D		131	127	4
実 質 収 支 C-D		268	331	△ 63

注：形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度繰越財源（翌年度繰越額から未収入特定財源を差し引いたもの）

Ⅱ 一般会計、特別会計

1 概要

(1) 一般会計、特別会計の決算状況

会計 区分	予算現額	歳入決算額	収入歩合	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
	A	B	B/A	C	C/A	B-C
令和3年度	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円
一般会計	4,877,789	4,570,150	93.69	4,530,316	92.88	39,834
特別会計	2,842,406	2,834,419	99.72	2,801,017	98.54	33,402
合計 a	7,720,195	7,404,569	95.91	7,331,333	94.96	73,236
令和2年度合計額 b	6,948,829	6,572,932	94.59	6,490,829	93.41	82,103
対前年度増減額 a-b	771,366	831,637		840,503		△ 8,867
対前年度比 a/b	% 111.10	% 112.65		% 112.95		

一般会計及び特別会計の予算現額7兆7,201億9,500万円に対し、歳入決算額は7兆4,045億6,900万円で収入歩合は95.91%となっている。

また、歳出決算額は7兆3,313億3,300万円でその執行率は94.96%となっている。

当年度の決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で8,316億3,700万円、率にして12.65%、歳出決算額で8,405億300万円、率にして12.95%の増加となっている。

(2) 一般会計、特別会計の純計

会計 区分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	重 複 額	純 計 額	決 算 額	重 複 額	純 計 額
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E
令和3年度	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
一 般 会 計	4,570,150	428,466	4,141,684	4,530,316	332,843	4,197,472
特 別 会 計	1,958,228	402,589	1,555,638	1,945,928	498,212	1,447,716
合 計 a	6,528,377	831,055	5,697,322	6,476,243	831,055	5,645,188
令和2年度合計額 b	5,727,444	765,729	4,961,714	5,671,595	765,729	4,905,866
対前年度増減額 a-b	800,934	65,326	735,608	804,648	65,326	739,322
対 前 年 度 比 a/b	% 113.98		% 114.83	% 114.19		% 115.07

一般会計と特別会計、特別会計相互の間に繰入れ、繰出しがあるので、その重複部分を差し引いた歳入純計額は5兆6,973億2,200万円で、前年度と比較して7,356億800万円、14.83%の増加となっており、歳出純計額は5兆6,451億8,800万円で、前年度と比較して7,393億2,200万円、15.07%の増加となっている。

(3) 一般会計、特別会計の実質収支

区 分	一 般 会 計				特 別 会 計				
	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度比	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B	C	D	C-D	C/D	
歳入総額 a	百万円 4,570,150	百万円 3,683,545	百万円 886,604	% 124.07	百万円 2,834,419	百万円 2,889,387	百万円 △ 54,968	% 98.10	
歳出総額 b	4,530,316	3,637,764	892,551	124.54	2,801,017	2,853,065	△ 52,048	98.18	
歳入歳出差引額 (形式収支) c=a-b	39,834	45,781	△ 5,947		33,402	36,322	△ 2,920		
翌年へ 度き へ財 源 繰 り 越	継 続 費 通次繰越額	-	-	-	-	-	-	-	
	繰越明許費 繰越額	12,165	12,653	△ 488	96.14	4,935	5,031	△ 96	98.10
	事故繰越し 繰越額	904	51	853	1776.46	-	-	-	
	合計 d	13,068	12,704	365	102.87	4,935	5,031	△ 96	98.10
実質収支額 c-d	26,766	33,077	△ 6,312		28,467	31,291	△ 2,824		

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		
	令和3年度	令和2年度	対前年度比
	E	F	E/F
歳入総額 a	百万円 7,404,569	百万円 6,572,932	% 112.65
歳出総額 b	7,331,333	6,490,829	112.95
歳入歳出差引額 (形式収支) c=a-b	73,236	82,103	
翌年度に繰り越すべき財源 d	18,004	17,735	101.52
実質収支額 c-d	55,233	64,368	

一般会計における歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、398億3,400万円の黒字で、16年連続の黒字となった。なお、歳入総額の中には翌年度へ繰り越すべき財源130億6,800万円が含まれており、形式収支からこれを差し引いた実質収支は267億6,600万円の黒字となったが、前年度に比べ、63億1,200万円減少している。

また、特別会計における実質収支は284億6,700万円の黒字となったが、前年度に比べ、28億2,400万円減少している。

2 一般会計

(1) 一般会計の月別収支状況

区分	収入済額	収入済額合計 に対する収入 済額の割合	支出済額	支出済額合計 に対する支出 済額の割合	差引累計額
	百万円	%	百万円	%	百万円
令和3年4月	93,848	2.05	888,799	19.62	△ 794,951
5月	201,599	4.41	186,532	4.12	△ 779,884
6月	751,505	16.44	447,813	9.88	△ 476,192
第1四半期	1,046,951	22.91	1,523,143	33.62	-
7月	182,715	4.00	426,819	9.42	△ 720,296
8月	78,232	1.71	181,591	4.01	△ 823,655
9月	417,600	9.14	247,110	5.45	△ 653,165
第2四半期	678,547	14.85	855,520	18.88	-
上半期計	1,725,498	37.76	2,378,663	52.51	-
10月	235,475	5.15	207,224	4.57	△ 624,914
11月	197,724	4.33	221,576	4.89	△ 648,766
12月	383,043	8.38	454,041	10.02	△ 719,764
第3四半期	816,242	17.86	882,841	19.49	-
令和4年1月	388,653	8.50	96,812	2.14	△ 427,923
2月	204,038	4.46	115,552	2.55	△ 339,437
3月	1,293,150	28.30	717,428	15.84	236,286
第4四半期	1,885,841	41.26	929,791	20.52	-
出納整理期間	142,569	3.12	339,020	7.48	39,834
下半期計	2,844,651	62.24	2,151,652	47.49	-
合計	4,570,150	100.00	4,530,316	100.00	39,834

一般会計の月別収支状況の各月末における差引累計額（形式収支）は、令和3年4月に商工労働部の中小企業向け融資資金貸付金7,203億6,700万円を支出したこと等から、その後2月末までの各月末時点でマイナスに推移していたが、令和4年3月に、商工労働貸付金元利収入7,655億9,100万円や国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2,344億400万円を受け入れたこと等により、3月末時点ではプラスとなった。

収支の不足額に対しては、他会計資金等の一時繰替使用をもって充てている。なお、繰替使用に要した支払利子は600万円となっている。

支払利子の内訳：会計管理者所管会計等の繰替使用分600万円（前年度100万円）

(2) 歳入

ア 歳入決算の状況

款 区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度 比
	(最終予算額)	A	収 入 済 額	増 減 額	A/B
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
府 税	1,388,716	1,395,997	1,281,286	114,711	108.95
地 方 譲 与 税	143,184	144,920	129,287	15,634	112.09
市町村たばこ税府交付金	21	21	278	△ 258	7.37
地 方 特 例 交 付 金	4,871	4,871	5,166	△ 295	94.29
地 方 交 付 税	379,744	380,417	259,382	121,035	146.66
交通安全対策特別交付金	1,732	1,785	1,847	△ 62	96.66
分 担 金 及 び 負 担 金	4,179	3,706	4,673	△ 968	79.29
使 用 料 及 び 手 数 料	29,718	29,069	29,204	△ 134	99.54
国 庫 支 出 金	1,658,216	1,360,726	698,180	662,545	194.90
財 産 収 入	8,759	11,169	5,648	5,521	197.75
寄 附 金	1,543	1,052	4,646	△ 3,594	22.64
繰 入 金	26,600	20,112	14,140	5,972	142.23
繰 越 金	12,704	12,704	12,686	17	100.14
諸 収 入	837,953	835,362	928,388	△ 93,026	89.98
府 債	379,848	368,240	308,734	59,506	119.27
合 計	4,877,789	4,570,150	3,683,545	886,604	124.07

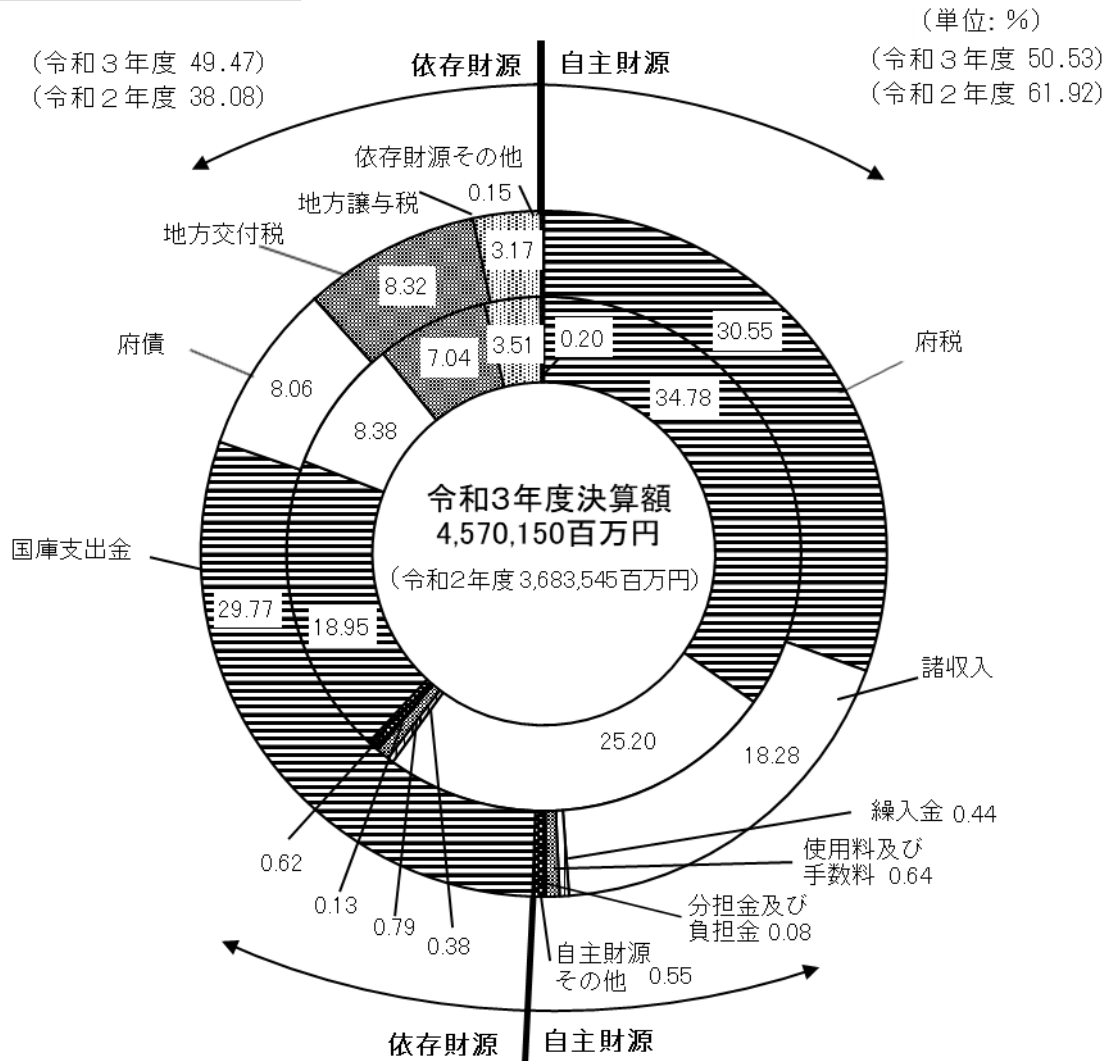
予算現額4兆8,777億8,900万円に対し、収入済額は4兆5,701億5,000万円で、前年度収入済額に比べ8,866億400万円増加している。

款別に見ると、国庫支出金が6,625億4,500万円（そのうち、商工労働費国庫補助金が6,406億7,300万円）、地方交付税が1,210億3,500万円、府税が1,147億1,100万円増加している。一方、諸収入が930億2,600万円減少している。

府税、諸収入等の自主財源は2兆3,091億7,000万円、府債、地方交付税等の依存財源は2兆2,609億8,000万円となり、前年度と比べ、それぞれ284億9,900万円増加、8,581億500万円増加している。自主財源比率は50.53%と前年度に比べ11.39ポイント低下している。

[自主財源、依存財源別歳入決算の状況]

外円 令和3年度
内円 令和2年度



単位: 百万円 ()内は構成比で単位は%

	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額	令和3年度決算額
府 税	1,499,855 (49.80)	1,277,830 (51.88)	1,303,892 (52.55)	1,281,286 (34.78)	1,395,997 (30.55)
諸 収 入	311,063 (10.33)	285,225 (11.58)	262,007 (10.56)	928,388 (25.20)	835,362 (18.28)
繰 入 金	16,154 (0.54)	20,929 (0.85)	16,587 (0.67)	14,140 (0.38)	20,112 (0.44)
使用料及び手数料	32,183 (1.07)	31,649 (1.28)	31,091 (1.25)	29,204 (0.79)	29,069 (0.64)
分担金及び負担金	3,595 (0.12)	4,216 (0.17)	4,399 (0.18)	4,673 (0.13)	3,706 (0.08)
自主財源その他	15,804 (0.52)	19,105 (0.78)	26,330 (1.06)	22,980 (0.62)	24,924 (0.55)
自 主 財 源 計	1,878,653 (62.37)	1,638,954 (66.54)	1,644,305 (66.27)	2,280,671 (61.92)	2,309,170 (50.53)
国 庫 支 出 金	204,905 (6.80)	185,044 (7.51)	192,315 (7.75)	698,180 (18.95)	1,360,726 (29.77)
府 債	240,406 (7.98)	241,300 (9.80)	231,432 (9.33)	308,734 (8.38)	368,240 (8.06)
地方消費税清算金	298,650 (9.92)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
地 方 交 付 税	244,770 (8.13)	235,974 (9.58)	247,773 (9.99)	259,382 (7.04)	380,417 (8.32)
地 方 譲 与 税	138,403 (4.60)	156,058 (6.34)	152,989 (6.17)	129,287 (3.51)	144,920 (3.17)
依 存 財 源 そ の 他	6,114 (0.20)	5,769 (0.23)	12,308 (0.50)	7,291 (0.20)	6,677 (0.15)
依 存 財 源 計	1,133,249 (37.63)	824,145 (33.46)	836,818 (33.73)	1,402,874 (38.08)	2,260,980 (49.47)
合 計	3,011,902 (100.0)	2,463,099 (100.0)	2,481,123 (100.0)	3,683,545 (100.0)	4,570,150 (100.0)

イ 府税収入の状況

科目 区分	当初予算額	予算現額 (最終予算額)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C	D		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
府 民 税	332,605	362,701	371,918	364,632	753	6,533
内 個 人	287,988	312,879	320,439	313,501	720	6,218
内 法 人	41,619	47,408	49,076	48,728	34	314
賦 利 子 割	2,998	2,414	2,403	2,403	—	—
事 業 税	309,322	414,523	424,711	424,028	149	534
内 個 人	12,959	16,223	16,586	16,293	27	265
内 法 人	296,363	398,300	408,125	407,735	121	269
地 方 消 費 税	392,137	434,284	427,695	427,695	—	—
不 動 産 取 得 税	36,823	34,939	39,598	37,560	42	1,995
府 た ば こ 税	10,949	10,978	11,027	11,026	—	0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,310	1,442	1,455	1,455	—	—
自 動 車 税	83,508	84,068	84,286	83,706	117	464
鉱 区 税	0	0	0	0	—	—
固 定 資 産 税	—	—	—	—	—	—
軽 油 引 取 税	44,586	45,468	45,980	45,524	126	330
狩 猟 税	8	8	8	8	—	—
宿 泊 税	632	290	351	351	—	0
旧 法 に よ る 税	17	14	410	11	—	399
合 計	1,211,897	1,388,716	1,407,439	1,395,997	1,187	10,255

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

府税の収入済額は、1兆3,959億9,700万円であり、前年度と比較して1,147億1,100万円、率にして8.95%増加となった。新型コロナウイルス感染症の影響等により落ち込んだ景気の持ち直しによる法人事業税の増加の影響がうかがえる。

収入未済額は、102億5,500万円の前年度と比較して68億9,800万円減少している。収入未済額の上位5税目である個人府民税、不動産取得税、自動車税、軽油引取税、法人府民税の合計額は収入未済額全体の90.90%を占めている。

予算現額と 収入済額の差	収入歩合		
	対当初予算	対予算現額	対調定
D-B	D/A	D/B	D/C
百万円	%	%	%
1,931	109.63	100.53	98.04
622	108.86	100.20	97.83
1,320	117.08	102.78	99.29
△11	80.17	99.56	100.00
9,505	137.08	102.29	99.84
70	125.73	100.43	98.24
9,435	137.58	102.37	99.90
△6,589	109.07	98.48	100.00
2,621	102.00	107.50	94.85
48	100.71	100.44	100.00
13	111.10	100.93	100.00
△362	100.24	99.57	99.31
0	101.00	101.00	100.00
-	-	-	-
56	102.10	100.12	99.01
0	100.31	100.31	100.00
61	55.53	120.97	99.95
△3	63.53	77.14	2.63
7,281	115.19	100.52	99.19

収入済額の前年度との比較		
前年度 収入済額	対前年度 増減額	対前年度比
E	D-E	D/E
百万円	百万円	%
359,798	4,834	101.34
303,866	9,635	103.17
52,938	△4,210	92.05
2,994	△591	80.26
373,506	50,522	113.53
16,152	142	100.88
357,355	50,380	114.10
374,958	52,738	114.07
32,703	4,857	114.85
10,434	593	105.68
1,254	201	116.06
83,871	△166	99.80
0	-	100.00
125	△125	0.00
44,342	1,182	102.66
8	0	104.15
273	78	128.71
14	△3	78.38
1,281,286	114,711	108.95

前年度以前に課税した滞納繰越分の収納率は、51.54%で前年度の35.14%から16.40ポイント好転している。また、滞納繰越分の収入未済額は74億7,800万円で、前年度と比較して3億2,000万円増加し、収入未済額全体に占める割合は31.19ポイント上昇して72.92%となっている。

不納欠損額は11億8,700万円で、前年度と比較し1億2,900万円増加している。これは主に法人事業税、軽油引取税の不納欠損額が増加したことによるものである。

ウ 収入未済等の状況（府税を除く）

科目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と
	(最終予算額)					収入済額の差
	A	B	C	D	E	C-A
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
分担金及び負担金	4,179	3,885	3,706	13	166	△ 474
内 分 担 金	142	93	93	-	-	△ 49
訳 負 担 金	4,037	3,792	3,613	13	166	△ 425
使用料及び手数料	29,718	29,246	29,069	23	154	△ 649
内 使 用 料	18,253	18,177	18,001	23	154	△ 252
訳 手 数 料	11,465	11,069	11,069	0	0	△ 397
国庫支出金	1,658,216	1,360,726	1,360,726	-	1	△ 297,491
財産収入	8,759	11,496	11,169	2	325	2,410
内 財 産 運 用 収 入	2,349	2,670	2,343	2	325	△ 6
訳 財 産 売 払 収 入	6,409	8,826	8,826	-	-	2,416
寄付金	1,543	1,052	1,052	-	-	△ 491
繰入金	26,600	20,134	20,112	-	22	△ 6,488
諸収入	837,953	848,718	835,362	2,555	10,801	△ 2,592
内 延滞金、加算金及び過料	2,427	3,281	2,279	117	886	△ 149
内 貸付金元利収入	772,358	774,288	771,826	2,414	48	△ 531
内 受託事業収入	2,550	2,011	2,011	-	-	△ 539
内 雑収入	48,021	56,172	46,281	24	9,868	△ 1,740
内 その他	12,598	12,965	12,965	-	-	367
合計	2,566,969	2,275,256	2,261,195	2,592	11,469	△ 305,775

府税以外の収入未済額は 114 億 6,900 万円で、前年度の 137 億 1,300 万円より 22 億 4,500 万円減少している。収入未済額の主なものは次のとおりであり、道路事業に関する都市整備費弁償金に関する雑入の収入未済額全体に占める割合が大きい。

(主なもの)

都市整備費弁償金（諸収入）	61 億 9,000 万円（前年度 61 億 9,000 万円）
都市整備費雑入（諸収入）	14 億 3,800 万円（前年度 14 億 3,600 万円）
総務費雑入（諸収入）	14 億 2,400 万円（前年度 5 億 5,200 万円）

収 入 歩 合	
対 予 算 現 額	対 調 定 額
C/A	C/B
%	%
88.67	95.38
65.46	100.00
89.48	95.27
97.82	99.40
98.62	99.03
96.54	100.00
82.06	100.00
127.52	97.16
99.73	87.75
137.70	100.00
68.17	100.00
75.61	99.89
99.69	98.43
93.88	69.45
99.93	99.68
78.87	100.00
96.38	82.39
102.91	100.00
88.09	99.38

不納欠損額の前年度との比較			収入未済額の前年度との比較		
前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度	前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度
不 納 欠 損 額	増 減 額		収 入 未 済 額	増 減 額	
F	D-F	D/F	G	E-G	E/G
百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
12	1	110.55	142	24	117.23
-	-	-	-	-	-
12	1	110.55	142	24	117.23
15	8	153.60	180	△ 26	85.53
15	8	153.64	180	△ 26	85.50
0	-	100.00	0	0	248.55
-	-	-	7	△ 6	13.65
-	2	-	326	△ 1	99.71
-	2	-	326	△ 1	99.72
-	-	-	0	△ 0	-
-	-	-	1	△ 1	-
-	-	-	-	22	-
120	2,435	2,136.47	13,058	△ 2,257	82.72
92	25	126.68	984	△ 98	90.02
6	2,408	37,361.89	3,045	△ 2,997	1.57
-	-	-	-	-	-
21	3	113.29	9,029	839	109.29
-	-	-	-	-	-
146	2,446	1,776.84	13,713	△ 2,245	83.63

(3) 歳出

ア 目的別歳出決算の状況

	予算現額 (最終予算額) A	支出済額 B	執行率 対予算現額 B/A	支出済額の前年度との比較		支出済額構成比	
				令和2年度 支出済額 C	対前年度 増減額 B-C	令和 3年度	令和 2年度
令和3年度	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	%
議会費	2,526	2,460	97.40	2,465	△ 4	0.05	0.07
総務費	368,961	325,652	88.26	118,883	206,768	7.19	3.27
福祉費	453,311	438,943	96.83	505,579	△ 66,636	9.69	13.90
健康医療費	668,851	609,860	91.18	466,850	143,010	13.46	12.83
商工労働費	1,741,113	1,571,985	90.29	1,008,616	563,368	34.70	27.73
環境農林水産費	25,218	17,896	70.96	18,111	△ 215	0.40	0.50
都市整備費	181,771	147,212	80.99	142,024	5,188	3.25	3.90
住宅まちづくり費	8,069	6,898	85.49	8,147	△ 1,248	0.15	0.22
警察費	269,266	265,179	98.48	266,670	△ 1,491	5.85	7.33
教育費	542,898	531,664	97.93	533,299	△ 1,635	11.74	14.66
災害復旧費	869	689	79.22	832	△ 143	0.02	0.02
諸支出金	613,902	611,878	99.67	566,288	45,590	13.51	15.57
繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
予備費	1,032	-	-	-	-	-	-
合計 a	4,877,789	4,530,316	92.88	3,637,764	892,551	100.00	100.00
令和2年度合計額 b	4,048,243	3,637,764	89.86				
差引増減 a-b	829,546	892,551	3.02				
対前年度比 a/b	% 120.49	% 124.54					

予算現額4兆8,777億8,900万円に対し支出済額は4兆5,303億1,600万円となっている。

支出済額の目的別（款別）構成比は、商工労働費が34.70%（前年度27.73%）と最も高くなっている。次に、諸支出金が13.51%、健康医療費が13.46%等となっており、前年度以上に新型コロナウイルス感染症対策の影響がうかがえる。

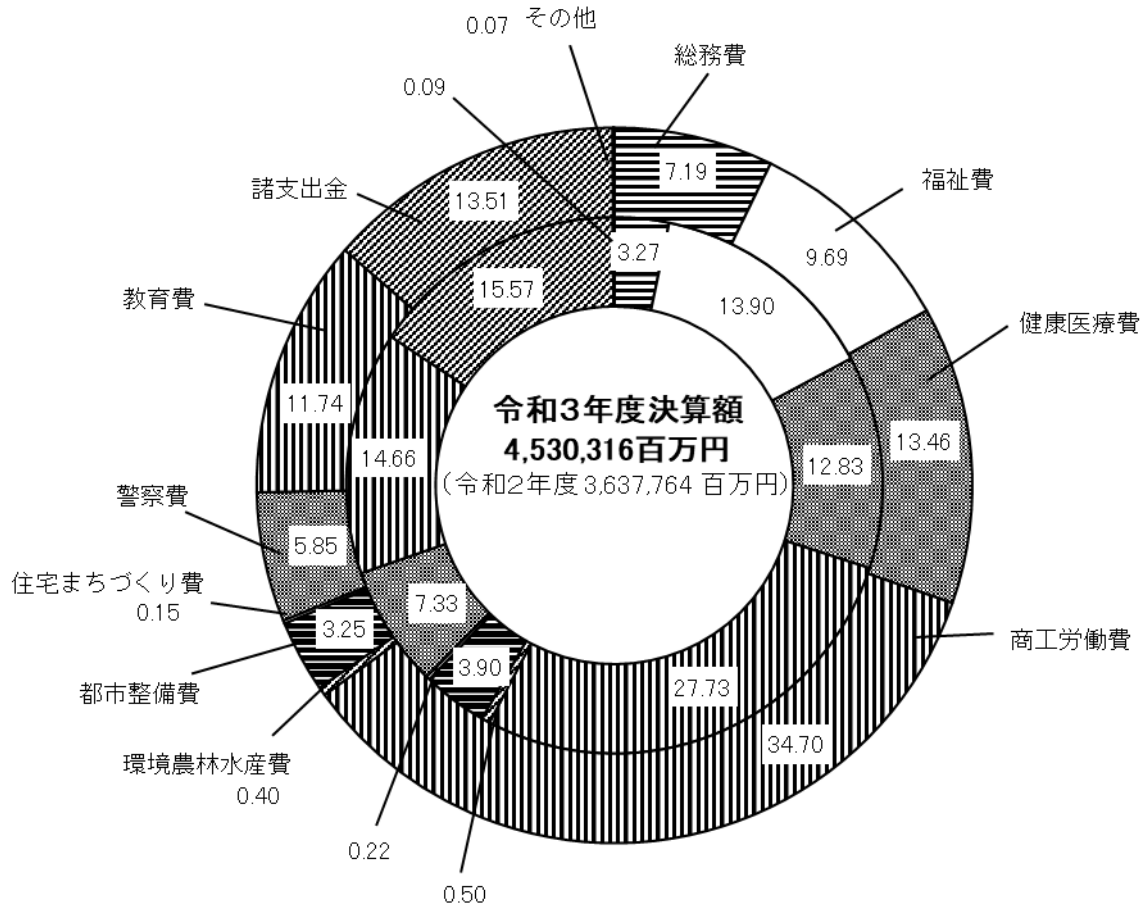
商工労働費の構成比率の上昇は、主に商工業振興費が6,489億8,100万円増加したためである。

また、商工労働費に次いで構成比が高い諸支出金の内訳は、地方消費税交付金2,074億5,500万円（前年度1,902億7,800万円）、公債管理特別会計等への繰出金3,277億9,500万円（前年度3,205億6,200万円）等となっている。

[目的別歳出決算の状況]

外円	令和3年度
内円	令和2年度

(単位: %)



イ 性質別歳出決算の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 増 減	比 率	構 成 比 の 増 減
	A	B	C	D	A-C	A/C	B-D
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	ポイント
人 件 費	660,039	14.57	667,062	18.34	△ 7,023	98.95	△ 3.77
物 件 費	135,070	2.98	80,892	2.22	54,179	166.98	0.76
維 持 補 修 費	14,920	0.33	14,160	0.39	761	105.37	△ 0.06
扶 助 費	60,975	1.35	54,550	1.50	6,425	111.78	△ 0.15
補 助 費 等	2,120,016	46.80	1,373,410	37.75	746,606	154.36	9.04
普 通 建 設 事 業 費	156,711	3.46	146,858	4.04	9,853	106.71	△ 0.58
災 害 復 旧 事 業 費	689	0.02	830	0.02	△ 141	82.98	△ 0.01
公 債 費	354,846	7.83	350,054	9.62	4,792	101.37	△ 1.79
積 立 金	195,886	4.32	14,997	0.41	180,889	1306.16	3.91
投 資 及 び 出 資 金	6,107	0.13	6,161	0.17	△ 54	99.12	△ 0.03
貸 付 金	772,920	17.06	872,997	24.00	△ 100,077	88.54	△ 6.94
繰 出 金	52,136	1.15	55,793	1.53	△ 3,657	93.45	△ 0.38
合 計	4,530,316	100.00	3,637,764	100.00	892,551	124.54	

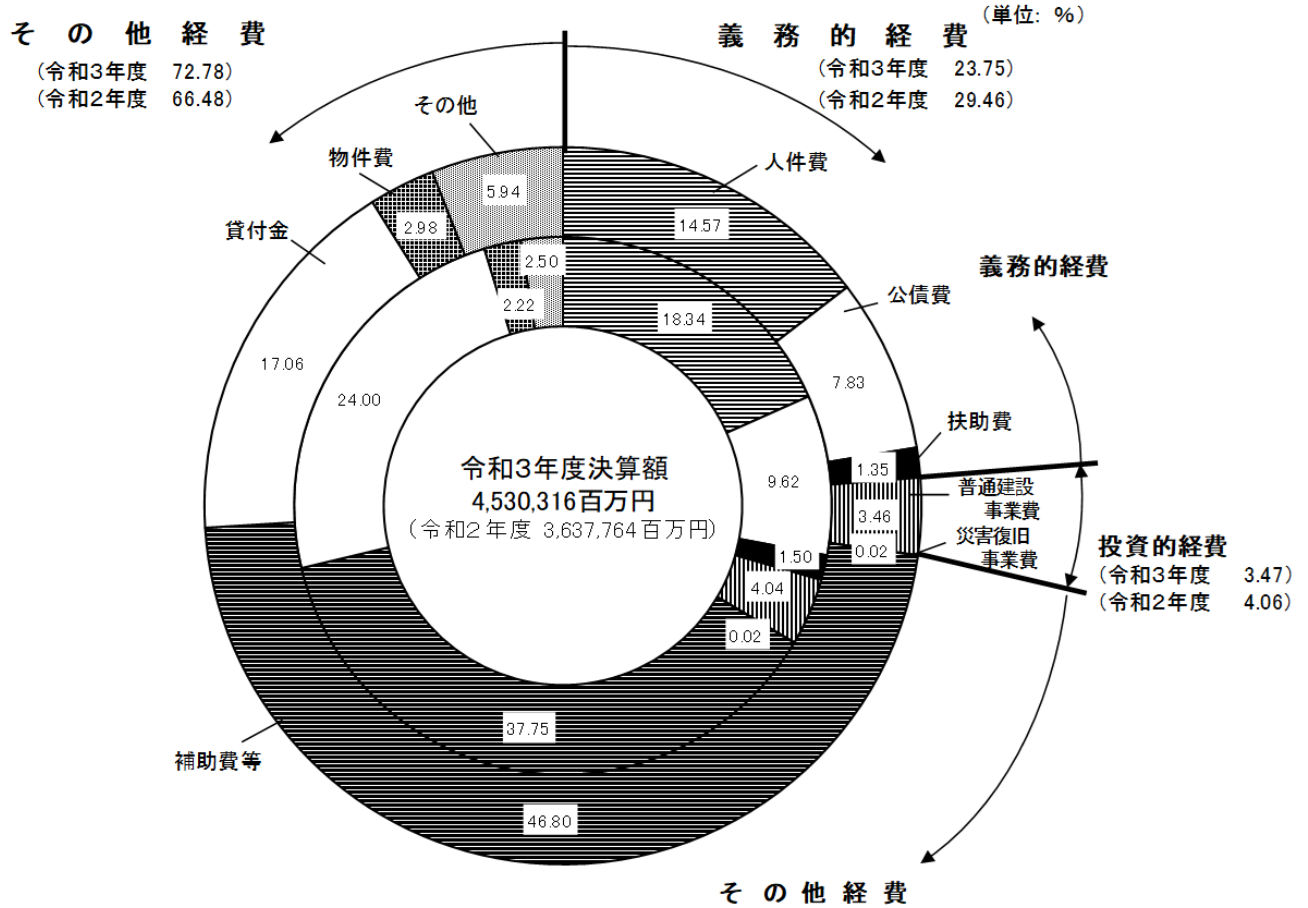
歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の総額は、1兆758億6,000万円で、前年度に比べ41億9,400万増加している。これは、主に前年度より人件費が70億2,300万円減少した一方で、扶助費が64億2,500万円、公債費が47億9,200万円増加したためである。また、歳出総額に占める義務的経費の構成比は、23.75%と5.71ポイント低下している。

普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費の総額は、1,573億9,900万円で、前年度に比べ97億1,100万円増加している。これは、主に普通建設事業費が98億5,300万円増加したためである。また、歳出総額に占める投資的経費の構成比は、3.47%と0.59ポイント低下している。

その他経費の総額は、3兆2,970億5,600万円で、前年度に比べ8,786億4,600万円増加している。これは、主に前年度より補助費等が7,466億600万円増加したためであり、新型コロナウイルス感染症対策の影響がうかがえる。また、歳出総額に占めるその他経費の構成比は、72.78%と6.30ポイント上昇している。

[性質別歳出決算の状況]

外円 令和3年度
内円 令和2年度



単位: 百万円 ()内は構成比で単位は%

	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額	令和3年度決算額
人件費	679,289 (22.64)	672,617 (27.48)	673,621 (27.61)	667,062 (18.34)	660,039 (14.57)
公債費	340,103 (11.34)	343,010 (14.01)	352,882 (14.46)	350,054 (9.62)	354,846 (7.83)
扶助費	52,680 (1.76)	50,495 (2.06)	51,559 (2.11)	54,550 (1.50)	60,975 (1.35)
義務的経費計	1,072,072 (35.73)	1,066,121 (43.56)	1,078,062 (44.19)	1,071,667 (29.46)	1,075,860 (23.75)
普通建設事業費	151,296 (5.04)	159,249 (6.51)	151,947 (6.23)	146,858 (4.04)	156,711 (3.46)
災害復旧事業費	1,381 (0.05)	3,143 (0.13)	1,437 (0.06)	830 (0.02)	689 (0.02)
投資的経費計	152,678 (5.09)	162,392 (6.63)	153,384 (6.29)	147,688 (4.06)	157,399 (3.47)
補助費等	1,384,724 (46.16)	821,942 (33.58)	824,827 (33.81)	1,373,410 (37.75)	2,120,016 (46.80)
貸付金	266,141 (8.87)	248,253 (10.14)	227,665 (9.33)	872,997 (24.00)	772,920 (17.06)
物件費	60,775 (2.03)	61,573 (2.52)	63,479 (2.60)	80,892 (2.22)	135,070 (2.98)
その他	63,744 (2.12)	87,459 (3.57)	92,172 (3.78)	91,111 (2.50)	269,049 (5.94)
その他の経費計	1,775,384 (59.18)	1,219,227 (49.81)	1,208,143 (49.52)	2,418,410 (66.48)	3,297,056 (72.78)
合計	3,000,133 (100.00)	2,447,739 (100.00)	2,439,588 (100.00)	3,637,764 (100.00)	4,530,316 (100.00)

ウ 翌年度繰越しの状況

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
翌年度繰越額	繰越明許費	百万円 228,172	百万円 232,540	百万円 39,218
	事故繰越し	970	75	24
	合 計	229,142	232,614	39,242
対 前 年 度 比		% 98.51	% 592.77	% 122.07
当該年度の予算現額に対する 翌年度繰越額の割合		% 4.70	% 5.75	% 1.56

翌年度繰越額は2,291億4,200万円であり、前年度と比較して34億7,200万円、1.49ポイント減少している。

なお、翌年度繰越額の財源内訳は次のとおりである。

(繰越明許費)

件 数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
			国庫支出金	府 債	そ の 他	
件 98	百万円 228,172	百万円 9,522	百万円 205,805	百万円 9,557	百万円 646	百万円 2,642

(事故繰越し)

件 数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
			国庫支出金	府 債	そ の 他	
件 2	百万円 970	百万円 903	百万円 66	百万円 -	百万円 -	百万円 1

また、翌年度繰越しの主なものは次のとおりである。

科目	区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
				繰越明許費	事故繰越し	計		
総務費		百万円 368,961	百万円 325,652	百万円 32,721	百万円 -	百万円 32,721	百万円 10,588	% 88.26
内訳	政策企画費	9,049	6,731	1,295	-	1,295	1,023	74.38
	府民文化費	44,371	11,394	31,155	-	31,155	1,822	25.68
	その他	315,541	307,526	271	-	271	7,743	97.46
福祉費		453,311	438,943	4,245	-	4,245	10,124	96.83
内訳	高齢者福祉費	141,156	134,071	3,943	-	3,943	3,143	94.98
	その他	312,155	304,872	302	-	302	6,981	97.67
商工労働費		1,741,113	1,571,985	152,395	-	152,395	16,733	90.29
内訳	商工業費	1,732,724	1,564,017	152,395	-	152,395	16,313	90.26
	その他	8,388	7,967	-	-	-	421	94.98
環境農林水産費		25,218	17,896	5,830	66	5,896	1,426	70.96
内訳	農業費	14,431	9,302	4,047	66	4,113	1,016	64.46
	農地費	5,323	4,150	1,103	-	1,103	70	77.96
	林業費	3,416	2,680	601	-	601	135	78.46
	その他	2,048	1,764	79	-	79	205	86.11
都市整備費		181,771	147,212	31,710	904	32,614	1,945	80.99
内訳	道路橋りょう費	67,879	52,625	14,734	-	14,734	521	77.53
	河川費	66,960	52,393	14,170	-	14,170	397	78.25
	港湾費	5,148	4,174	774	-	774	201	81.07
	都市計画費	27,886	24,621	2,033	904	2,937	328	88.29
	その他	13,898	13,400	-	-	-	498	96.41

繰越しの主なものは、総務費では、府民文化費の新たな GoTo トラベル事業費が 214 億 600 万円、おおさか観光支援事業費が 67 億 9,000 万円、おおさか観光消費喚起事業費が 29 億 1,000 万円、商工労働費では、商工業費の大阪府営業時間短縮協力金支給事業費が 1,523 億 3,900 万円となっており、新型コロナウイルス感染症対策の影響が現れている。都市整備費では、道路橋りょう費の道路改良費が 48 億 1,300 万円、モノレール道整備費が 31 億 3,400 万円、河川費の津波・高潮対策費が 35 億 9,600 万円、寝屋川水系改良費が 33 億 3,900 万円となっている。

3 特別会計

特別会計に係る決算の状況については下表のとおりである。このうち主要 12 会計について、34 ページ以降に取り上げた。

(1) 歳入歳出決算の状況

特別会計 区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 歩 合
	A	B	B/A
令和3年度	百万円	百万円	%
日本万国博覧会記念公園事業	3,131	3,134	100.10
就農支援資金等	9	39	442.08
大阪府営住宅事業	118,768	115,031	96.85
港湾整備事業	9,393	10,327	109.94
関西国際空港関連事業	11,499	11,492	99.93
箕面北部丘陵整備事業	674	617	91.54
不動産調達	486	585	120.42
市町村施設整備資金	5,255	5,255	100.00
公債管理	809,109	809,113	100.00
地方消費税清算	1,013,612	1,007,023	99.35
母子父子寡婦福祉資金	1,282	1,456	113.55
国民健康保険	865,980	865,247	99.92
中小企業振興資金	3,152	4,864	154.31
沿岸漁業改善資金	39	151	386.50
林業改善資金	16	86	524.53
合 計 a	2,842,406	2,834,419	99.72
令和2年度合計額 b	2,900,586	2,889,387	99.61
差引増額 a-b	△ 58,180	△ 54,968	0.11
対前年度比 a/b	% 97.99	% 98.10	

歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支額
C	C/A	B-C		
百万円	%	百万円	百万円	百万円
2,912	93.03	221	91	130
9	97.80	30	—	30
106,660	89.80	8,372	4,704	3,668
8,443	89.88	1,884	140	1,743
11,492	99.93	0	—	0
617	91.53	0	—	0
486	100.00	99	—	99
5,254	99.99	0	—	0
808,487	99.92	626	—	626
1,007,023	99.35	—	—	—
543	42.36	913	—	913
846,029	97.70	19,218	—	19,218
3,061	97.12	1,802	—	1,802
0	0.14	151	—	151
0	1.02	85	—	85
2,801,017	98.54	33,402	4,935	28,467
2,853,065	98.36	36,322	5,031	31,291
△ 52,048	0.18	△ 2,920	△ 96	△ 2,824
%		%	%	%
98.18		91.96	98.10	90.98

特別会計の歳入決算額は2兆8,344億1,900万円で、前年度と比較して549億6,800万円、率にして1.90ポイント減少している。また、歳出決算額は2兆8,010億1,700万円で、前年度と比較して520億4,800万円、率にして1.82ポイント減少している。

なお、当年度の実質収支284億6,700万円は、前年度の312億9,100万円と比較して28億2,400万円減少している。

(2) 日本万国博覧会記念公園事業特別会計

日本万国博覧会記念公園を管理運営するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
3,131	3,134	3,134	-	-	3	100.10	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
3,131	2,912	91	-	91	127	93.03

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
3,134	2,912	221	91	130

予算現額31億3,100万円に対し、収入済額は31億3,400万円となっている。

収入済額と支出済額との差額2億2,100万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1億3,000万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、公園事業費不動産貸付収入15億4,600万円、日本万国博覧会記念公園基金繰入金6億6,300万円、雑入3億9,500万円となっている。

支出済額は29億1,200万円で、主なものは委託料10億5,100万円、工事請負費9億100万円となっている。

(3) 大阪府営住宅事業特別会計

府営住宅事業について、人件費及び公債費を含むフルコストで管理し、自律的な住宅経営を展開するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
118,768	119,992	115,031	457	4,504	△ 3,737	96.85	95.87

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
118,768	106,660	9,401	-	9,401	2,707	89.80

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
115,031	106,660	8,372	4,704	3,668

予算現額 1,187 億 6,800 万円に対し、収入済額は 1,150 億 3,100 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 83 億 7,200 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 36 億 6,800 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、府営住宅使用料 334 億 300 万円、府債（借換債）203 億 8,100 万円、府営住宅費国庫補助金 178 億 600 万円、府債（府営住宅債）155 億 5,900 万円となっている。

支出済額は 1,066 億 6,000 万円で、主なものは公債管理特別会計への繰出金 516 億円、工事請負費 275 億 5,500 万円、委託料 181 億 8,200 万円となっている。

収入未済額は 45 億 400 万円で、主なものは府営住宅使用料 19 億 5,100 万円及び府営住宅退去者の契約解除後の家賃相当額などの雑入 25 億 5,300 万円となっている。

(4) 港湾整備事業特別会計

港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
9,393	10,397	10,327	-	70	933	109.94	99.33

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
9,393	8,443	227	-	227	723	89.88

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
10,327	8,443	1,884	140	1,743

予算現額 93 億 9,300 万円に対し、収入済額は 103 億 2,700 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 18 億 8,400 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 17 億 4,300 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、公債管理特別会計繰入金 40 億 4,900 万円、港湾施設使用料 27 億 1,800 万円、財産貸付収入 26 億 4,400 万円となっている。

支出済額は 84 億 4,300 万円で、主なものは公債管理特別会計への繰出金 55 億 600 万円となっている。

収入未済額は 7,000 万円で、主なものは財産貸付収入 4,300 万円となっている。

(5) 関西国際空港関連事業特別会計

関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられた会計である。

(現在は、過去の関西国際空港整備事業に充てた地方債の償還等の財務を主としている。)

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
11,499	11,492	11,492	-	-	△ 8	99.93	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
11,499	11,492	-	-	-	8	99.93

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 (繰 越 明 許 費 繰 越 額 等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
11,492	11,492	0	-	0

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

予算現額 114 億 9,900 万円に対し、収入済額は 114 億 9,200 万円となっている。収入済額から支出済額を差し引いた実質収支額は 2 円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、府債（借換債）58 億 6,900 万円、公債管理特別会計繰入金 26 億 9,700 万円、貸付金償還金 16 億 6,100 万円、一般会計からの繰入金 12 億 6,400 万円となっている。

支出済額は 114 億 9,200 万円で、主なものは償還金、利子及び割引料 88 億 5,600 万円、企画調整費にかかる繰出金 26 億 1,400 万円となっている。

(6) 箕面北部丘陵整備事業特別会計

箕面森町事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられた会計である。

（ 歳 入 ）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
674	623	617	0	6	△ 57	91.54	99.05

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

（ 歳 出 ）

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
674	617	-	-	-	57	91.53

（実質収支の状況）

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
617	617	0	-	0

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

予算現額6億7,400万円に対し、収入済額は6億円1,700万円となっている。
収入済額から支出済額を差し引いた実質収支額は5万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、保留地処分金3億5,100万円、財産貸付収入8,000万円、不動産売払収入7,100万円、雑入6,700万円となっている。

支出済額は6億1,700万円で、主なものは関連事業費にかかる繰出金2億1,500万円、地区区画整理事業費にかかる工事請負費1億4,800万円、委託料1億2,700万円となっている。

収入未済額は雑入600万円となっている。

(7) 不動産調達特別会計

公共施設用地等を先行取得するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
486	585	585	-	-	99	120.42	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
486	486	-	-	-	0	100.00

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
585	486	99	-	99

予算現額4億8,600万円に対し、収入済額は5億8,500万円となっている。

収入済額から支出済額を差し引いた実質収支額は9,900万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、不動産売払収入4億7,800万円、前年度繰越金7,800万円となっている。

支出済額は4億8,600万円で、内容は不動産調達費にかかる繰出金となっている。

(8) 市町村施設整備資金特別会計

府内市町村の公共施設等の整備促進を目的として、資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
5,255	5,255	5,255	-	-	0	100.00	100.00

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
5,255	5,254	-	-	-	0	99.99

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き (繰越明許費繰越額等) D	繰り 越 財 源 (繰越明許費繰越額等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円		百万円	百万円
5,255	5,254	0		-	0

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

予算現額 52 億 5,500 万円に対し、収入済額は 52 億 5,500 万円となっている。収入済額から支出済額を差し引いた実質収支額は 43 万円の黒字となっている。収入済額の主なものは、貸付金償還金 25 億 9,000 万円、府債（借換債）15 億 2,500 万円となっている。

支出済額は 52 億 5,500 万円で、主なものは公債管理特別会計への繰出金 32 億 4,900 万円、貸付金 20 億円となっている。

(9) 公債管理特別会計

府債の発行及び償還事務を行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
809,109	809,113	809,113	-	-	4	100.00	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
809,109	808,487	-	-	-	622	99.92

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (繰越明許費繰越額等) D	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
809,113	808,487	626	-	626

(元利償還金の推移)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度	令和 2 年 度	令和 3 年 度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
元 金	856,418	707,404	707,851	676,722	748,317	544,060
利 子	56,526	47,995	41,536	34,482	28,656	23,659
元 利 償 還 金	912,944	755,399	749,387	711,204	776,974	567,719

予算現額 8,091 億 900 万円に対し、収入済額は 8,091 億 1,300 万円となっている。

収入済額から支出済額を差し引いた実質収支額は 6 億 2,600 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 3,307 億 8,300 万円、府債（借換債）2,853 億 7,700 万円、減債基金からの繰入金 1,290 億 500 万円となっている。府債（借換債）は前年度に比べ、1,659 億 8,500 万円減少している。

支出済額は 8,084 億 8,700 万円で、主なものは府債費にかかる償還金、利子及び割引料 5,677 億 1,900 万円となっている。

(10) 地方消費税清算特別会計

地方消費税の都道府県間の清算を一般会計と区分して経理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1,013,612	1,007,023	1,007,023	-	-	△ 6,589	99.35	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1,013,612	1,007,023	-	-	-	6,589	99.35

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,007,023	1,007,023	-	-	-

予算現額 1 兆 136 億 1,200 万円に対し、収入済額は 1 兆 70 億 2,300 万円となっている。

収入済額の内容は、地方消費税 6,347 億 8,900 万円、地方消費税清算金 3,722 億 3,400 万円となっている。

支出済額は 1 兆 70 億 2,300 万円で、内容は地方消費税清算金 5,793 億 2,800 万円、一般会計への繰出金 4,276 億 9,500 万円となっている。

(11) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭や寡婦等に対し、経済的自立の助成、生活意欲の助長及び児童等の福祉増進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合	
A	B	C				対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1,282	1,646	1,456	4	187	174	113.55	88.44

(歳 出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B	繰越明許費	事故繰越し	計	不用額	B/A
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1,282	543	-	-	-	739	42.36

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C = A - B	D	C - D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,456	543	913	-	913

予算現額 12 億 8,200 万円に対し、収入済額は 14 億 5,600 万円となっている。収入済額から支出済額を差し引いた実質収支額は 9 億 1,300 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、前年度繰越金 9 億 2,100 万円、貸付金償還金 4 億 9,900 万円となっている。

支出済額は 5 億円 4,300 万円で、主なものは貸付事務費にかかる償還金、利子及び割引料 2 億 1,100 万円、貸付金 1 億 8,700 万円となっている。

収入未済額は 1 億 8,700 万円で、主なものは貸付金償還金 1 億 7,700 万円となっている。

(12) 国民健康保険特別会計

都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業実施など国民健康保険事業を運営するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
865,980	865,247	865,247	-	-	△ 733	99.92	100.00

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
865,980	846,029	-	-	-	19,951	97.70

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
865,247	846,029	19,218	-	19,218

予算現額 8,659 億 8,000 万円に対し、収入済額は 8,652 億 4,700 万円となっている。

収入済額から支出済額を差し引いた実質収支額は 192 億 1,800 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険事業費納付金 2,709 億 2,600 万円、前期高齢者交付金 2,487 億 3,700 万円、療養給付費等負担金 1,729 億 9,400 万円、国庫補助金（調整交付金）747 億 2,600 万円となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費等交付金、後期高齢者支援金等であり、国民健康保険事業の運営費にかかる負担金、補助及び交付金 8,239 億 7,500 万円となっている。

(13) 中小企業振興資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、設備貸与事業に係る資金や高度化事業に係る資金を経理するために設けられた会計である。

(歳 入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
3,152	5,358	4,864	2	492	1,712	154.31	90.78

(歳 出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
3,152	3,061	-	-	-	91	97.12

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
4,864	3,061	1,802	-	1,802

予算現額 31 億 5,200 万円に対し、収入済額は 48 億 6,400 万円となっている。

収入済額から支出済額を差し引いた実質収支額は 18 億 200 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、前年度繰越金 21 億 100 万円、貸付金償還金 17 億 1,100 万円、府債（政策融資事業債）10 億円となっている。

支出済額は 30 億 6,100 万円で、主なものは貸付金 16 億円、償還金、利子及び割引料 12 億 6,200 万円となっている。

収入未済額は 4 億 9,200 万円で、主なものは貸付金償還金 4 億 8,100 万円となっている。

Ⅲ 財 産

一般会計、特別会計歳入歳出決算書とともに提出された「財産に関する調書」に基づく府有財産の令和3年度末現在高は次のとおりである。

1 公 有 財 産

区 分		前年度末現在高 A	決算年度中増減高 B	決算年度末現在高 C=A+B	前年度対比 C/A
土 地	行政財産	32,949,845.99 m ²	△ 306,028.11 m ²	32,643,817.88 m ²	99.07 %
	普通財産	6,942,110.51 m ²	△ 435,994.38 m ²	6,506,116.13 m ²	93.72 %
	合 計	39,891,956.50 m ²	△ 742,022.49 m ²	39,149,934.01 m ²	98.14 %
建 物	行政財産	12,156,141.12 m ²	△ 95,023.32 m ²	12,061,117.80 m ²	99.22 %
	普通財産	274,740.85 m ²	△ 4,595.70 m ²	270,145.15 m ²	98.33 %
	合 計	12,430,881.97 m ²	△ 99,619.02 m ²	12,331,262.95 m ²	99.20 %
立 木		176,030.50 m ³	△ 1,638.00 m ³	174,392.50 m ³	99.07 %
		70,453 本	- 本	70,453 本	100.00 %
動 産	船 舶	2 隻	- 隻	2 隻	100.00 %
	浮 標	26 個	1 個	27 個	103.85 %
	浮 棧 橋	67 個	△ 1 個	66 個	98.51 %
	航 空 機	1 機	- 機	1 機	100.00 %
物 権		3,317,818.71 m ²	△ 45,287.35 m ²	3,272,531.36 m ²	98.64 %
無 体 財 産 権		435 件	19 件	454 件	104.37 %
有 価 証 券		137,542,258 千円	601,900 千円	138,144,158 千円	100.44 %
出 資 に よ る 権 利		96 件	△ 1 件	95 件	98.96 %
		348,503,667 千円	△ 553,217 千円	347,950,450 千円	99.84 %

注：1 建物は延面積で示す。

2 立木は推定蓄積量で示す。

2 物 品

区 分	種 別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度現在高	前年度対比
		A	B	C=A+B	C/A
重 要 物 品	備 品	7,610 点	263 点	7,873 点	103.46 %
	生 物 類	- 頭	- 頭	- 頭	- %

注：重要な物品について記載した。

3 債 権

前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		前年度対比	
A		B		C=A+B		C/A	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
件	千円	件	千円	件	千円	%	%
53	239,382,901	0	△ 3,919,680	53	235,463,221	100.00	98.36

注：この表は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載している。

決算年度中の増減高は 39 億 2,000 万円の減少となっている。増減の内訳は、大阪府営水道企業債償還債務負担金 24 億 4,000 万円など 34 件、合計 73 億 9,300 万円が減少し、他方、大阪府立病院機構建設改良資金貸付金 26 億 3,100 万円など 5 件、合計 34 億 7,300 万円が増加している。

「主な債権の増減」

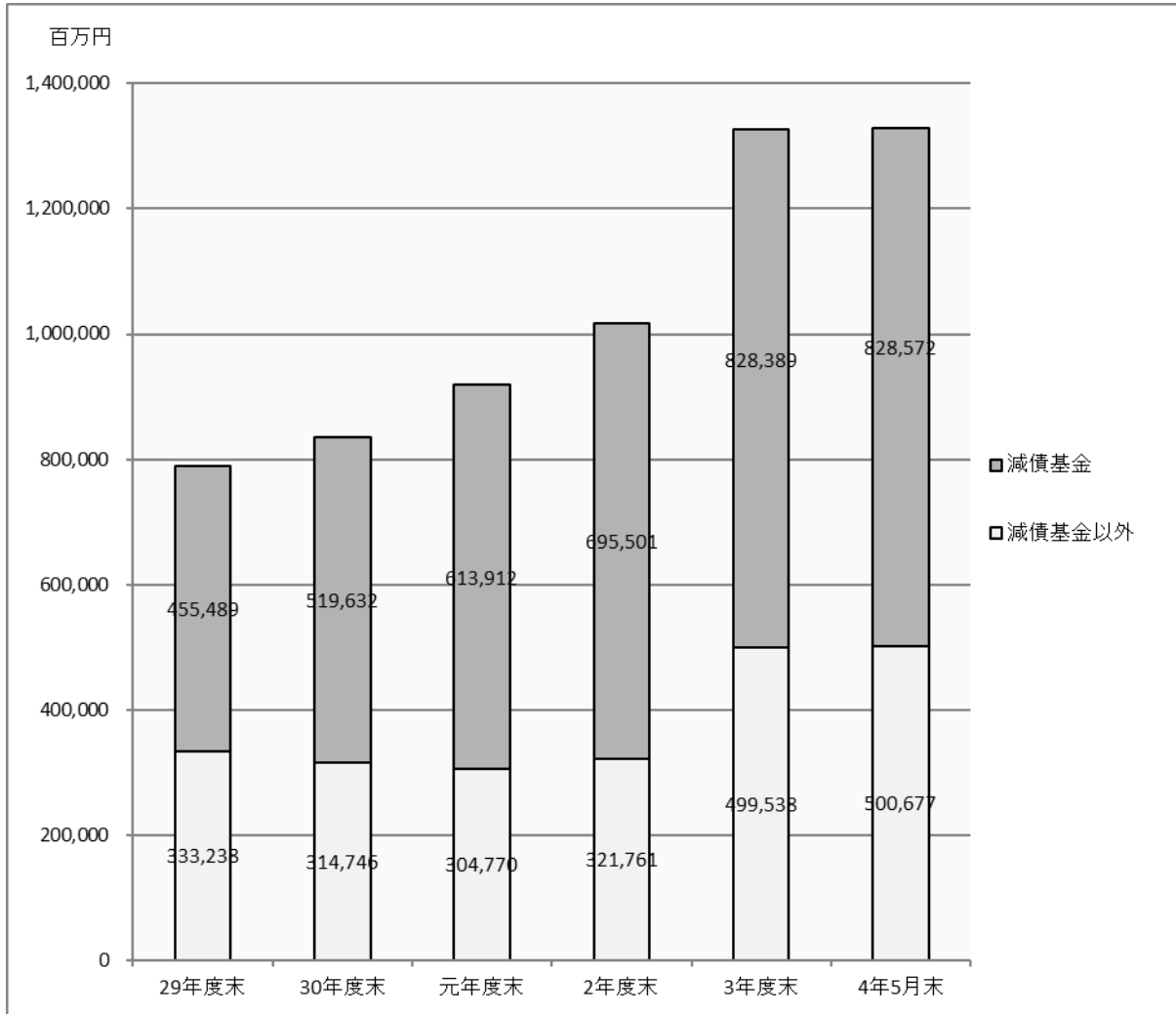
区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
(地独)大阪府立病院機構 建設改良資金貸付金	49,992,229	2,631,437	52,623,666
(公財)大阪府育英会貸付金	36,264,189	△ 71,503	36,192,686
関西国際空港(株)貸付金	34,432,622	△ 1,661,300	32,771,322
大阪府市町村施設整備資金貸付金	24,237,573	△ 107,089	24,130,484
大阪府住宅供給公社貸付金	23,638,017	△ 565,283	23,072,734
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	20,328,057	-	20,328,057
関西国際空港関連事業特別会計貸付金	13,166,044	-	13,166,044
大阪府営水道企業債償還債務負担金	10,511,000	△ 2,440,000	8,071,000
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(H27年度～)	5,563,088	302,416	5,865,504
箕面北部丘陵整備事業特別会計貸付金	5,806,949	-	5,806,949
大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,993,319	△ 800,753	4,192,566
中小企業高度化資金 (施設集約化資金貸付金)	2,560,000	△ 18,000	2,542,000
(一財)大阪府地域支援人権金融公社貸付金	1,603,803	△ 89,101	1,514,702
経営改善資金等貸付金	517,954	452,200	970,154
有料道路整備特別貸付金(無利子)	1,248,750	△ 360,000	888,750

4 基 金

基 金 の 名 称	区 分	前年度末現在高 A	決算年度中増減高 B
減 債 基 金	現 金	695,500,923 千円	132,887,940 千円
大 阪 府 立 国 際 会 議 場 基 金	現 金	2,842,655 千円	398,170 千円
用 品 調 達 基 金	現 金	3,450 千円	443 千円
	未 払 金	－ 千円	－ 千円
	用 品	12,864 点	△ 1,559 点
災 害 救 助 基 金	現 金	5,365,357 千円	41,355 千円
	動 産 救 助 用 物 資	10,446,544 点	200,258 点
社 会 福 祉 施 設 職 員 福 利 厚 生 基 金	現 金	137,000 千円	－ 千円
福 祉 基 金	現 金	3,772,814 千円	△ 28,023 千円
小 口 支 払 基 金	現 金	38,388 千円	△ 362 千円
	未 収 入 金	6,612 千円	362 千円
公 共 施 設 等 整 備 基 金	現 金	40,722,844 千円	△ 1,994,331 千円
み ど り の 基 金	現 金	644,933 千円	△ 2,224 千円
文 化 振 興 基 金	現 金	29,305 千円	△ 2,219 千円
環 境 保 全 基 金	現 金	1,785,945 千円	△ 1,386 千円
女 性 基 金	現 金	14,998 千円	264 千円
府 営 住 宅 整 備 基 金	現 金	19,161,036 千円	△ 3,644,437 千円
な み は や ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現 金	19,676 千円	9,558 千円
財 政 調 整 基 金	現 金	170,619,507 千円	180,699,039 千円
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金	8,912,756 千円	2,518 千円
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	現 金	3,094,094 千円	874 千円
大 阪 ミ ュ ー ジ ア ム 基 金	現 金	33,990 千円	1,560 千円
大 阪 教 育 ゆ め 基 金	現 金	344,274 千円	△ 17,654 千円
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	現 金	－ 千円	0 千円
安 心 こ ど も 基 金	現 金	10,492,885 千円	△ 436,168 千円
御 堂 筋 イ ル ミ ネ ー シ ョ ン 基 金	現 金	23,598 千円	△ 11,135 千円
障 害 者 雇 用 促 進 基 金	現 金	25,685 千円	614 千円
が ん 対 策 基 金	現 金	24,129 千円	3,471 千円
農 業 構 造 改 革 推 進 等 基 金	現 金	7,840 千円	－ 千円
日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 基 金	現 金	3,885,231 千円	420,515 千円
	有 価 証 券	8,095,218 千円	△ 835,316 千円
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	現 金	23,710,921 千円	4,154,592 千円
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金	13,428,497 千円	960,803 千円
地 域 防 災 基 金	現 金	17,802 千円	5 千円
子 ど も 輝 く 未 来 基 金	現 金	295,124 千円	△ 8,435 千円
動 物 愛 護 管 理 基 金	現 金	13,922 千円	6,941 千円
グ ロー バ ル 人 材 育 成 基 金	現 金	490,924 千円	△ 20,074 千円
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 助 け 合 い 基 金	現 金	3,700,000 千円	△ 1,922,259 千円
2025 年 日 本 国 際 博 覧 会 大 阪 パ ビ リ オ ン 基 金	現 金	－ 千円	－ 千円
ホ ス ト タ ウ ン 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	現 金	－ 千円	－ 千円
ス マ ー ト シ ニ ア ラ イ フ 基 金	現 金	－ 千円	－ 千円
合 計	現 金	1,009,160,503 千円	311,499,955 千円
	未 収 入 金	6,612 千円	362 千円
	有 価 証 券	8,095,218 千円	△ 835,316 千円
	未 払 金	－ 千円	－ 千円
	合 計	1,017,262,333 千円	310,665,001 千円

決算年度末現在高 C=A+B	前年度対比 C/A	出納整理期間中 増 減 高	令和4年5月末 差 引 高
828,388,863 千円	119.11 %	182,884 千円	828,571,747 千円
3,240,825 千円	114.01 %	352,969 千円	3,593,794 千円
3,893 千円	112.84 %	— 千円	3,893 千円
— 千円	— %	— 千円	— 千円
11,305 点	87.88 %	— 点	11,305 点
5,406,712 千円	100.77 %	△82,709 千円	5,324,003 千円
10,646,802 点	101.92 %	— 点	10,646,802 点
137,000 千円	100.00 %	— 千円	137,000 千円
3,744,791 千円	99.26 %	△57,767 千円	3,687,024 千円
38,026 千円	99.06 %	— 千円	38,026 千円
6,974 千円	105.47 %	— 千円	6,974 千円
38,728,513 千円	95.10 %	△3,753,826 千円	34,974,687 千円
642,709 千円	99.66 %	1,907 千円	644,616 千円
27,086 千円	92.43 %	△3,091 千円	23,995 千円
1,784,559 千円	99.92 %	△27,056 千円	1,757,503 千円
15,262 千円	101.76 %	△2,917 千円	12,345 千円
15,516,599 千円	80.98 %	△1,241,103 千円	14,275,496 千円
29,234 千円	148.58 %	△17,530 千円	11,704 千円
351,318,546 千円	205.91 %	16,588,047 千円	367,906,593 千円
8,915,274 千円	100.03 %	2,325 千円	8,917,599 千円
3,094,968 千円	100.03 %	807 千円	3,095,775 千円
35,550 千円	104.59 %	△8,162 千円	27,388 千円
326,620 千円	94.87 %	△31,291 千円	295,329 千円
— 千円	— %	— 千円	— 千円
10,056,717 千円	95.84 %	△2,522,302 千円	7,534,415 千円
12,463 千円	52.81 %	206 千円	12,669 千円
26,299 千円	102.39 %	△762 千円	25,537 千円
27,600 千円	114.39 %	9,955 千円	37,555 千円
7,840 千円	100.00 %	△4,128 千円	3,712 千円
4,305,746 千円	110.82 %	1,080 千円	4,306,826 千円
7,259,902 千円	89.68 %	— 千円	7,259,902 千円
27,865,513 千円	117.52 %	△6,411,807 千円	21,453,706 千円
14,389,300 千円	107.15 %	3,371 千円	14,392,671 千円
17,807 千円	100.03 %	305 千円	18,112 千円
286,689 千円	97.14 %	△5,697 千円	280,992 千円
20,863 千円	149.86 %	15,210 千円	36,073 千円
470,850 千円	95.91 %	△16,275 千円	454,575 千円
1,777,741 千円	48.05 %	△1,668,518 千円	109,223 千円
— 千円	— %	— 千円	— 千円
— 千円	— %	— 千円	— 千円
— 千円	— %	17,667 千円	17,667 千円
1,320,660,458 千円	130.87 %	1,321,792 千円	1,321,982,250 千円
6,974 千円	105.47 %	— 千円	6,974 千円
7,259,902 千円	89.68 %	— 千円	7,259,902 千円
— 千円	— %	— 千円	— 千円
1,327,927,334 千円	130.54 %	1,321,792 千円	1,329,249,126 千円

[基金残高の推移]



(単位：百万円)

区 分	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年5月末
減債基金	455,489	519,632	613,912	695,501	828,389	828,572
減債基金以外	333,238	314,746	304,770	321,761	499,538	500,677
合計(基金残高)	788,727	834,378	918,682	1,017,262	1,327,927	1,329,249

令和3年度末の基金残高（用品調達基金及び災害救助基金の動産を除く）は、1兆3,279億2,700万円であり、前年度末と比較し3,106億6,500万円、率にして30.54ポイント増加している。これは減債基金2,618億9,300万円、財政調整基金1,806億9,900万円、地域医療介護総合確保基金128億9,800万円を積み立てたこと、減債基金1,290億500万円、地域医療介護総合確保基金87億4,300万円、府営住宅整備基金63億円1,000万円を取り崩したこと等によるものである。

なお、減債基金の積立不足額が令和3年度末で515億6,500万円となっており、今後も計画的に不足額の解消に努めることに留意する必要がある。

付表

目 次

付表 1	一般会計、特別会計の決算状況	55
付表 2	一般会計、特別会計の純計	56
付表 3	一般会計、特別会計の実質収支	57
付表 4	一般会計の歳入決算の状況	58
付表 5	一般会計の歳出決算の状況	59
付表 6	特別会計の歳入歳出決算の状況	60

1 一般会計、特別会計の決算状況

会計 区分	予算現額	歳入決算額	収入歩合	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
	A	B	B/A	C	C/A	B-C
令和3年度	円	円	%	円	%	円
一般会計	4,877,788,629,561	4,570,149,537,263	93.69	4,530,315,614,918	92.88	39,833,922,345
特別会計	2,842,405,923,616	2,834,419,369,375	99.72	2,801,017,044,019	98.54	33,402,325,356
合計 a	7,720,194,553,177	7,404,568,906,638	95.91	7,331,332,658,937	94.96	73,236,247,701
令和2年度合計額 b	6,948,828,715,647	6,572,932,250,108	94.59	6,490,829,405,657	93.41	82,102,844,451
対前年度増減額 a-b	771,365,837,530	831,636,656,530		840,503,253,280		△ 8,866,596,750
対前年度比 a/b	% 111.10	% 112.65		% 112.95		

2 一般会計、特別会計の純計

会計 区分	歳 入			歳 出		
	決 算 額 A	重 複 額 B	純 計 額 C=A-B	決 算 額 D	重 複 額 E	純 計 額 F=D-E
令和3年度	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	4,570,149,537,263	428,465,727,501	4,141,683,809,762	4,530,315,614,918	332,843,236,306	4,197,472,378,612
特 別 会 計	1,958,227,856,674	402,589,473,841	1,555,638,382,833	1,945,927,533,665	498,211,965,036	1,447,715,568,629
合 計 a	6,528,377,393,937	831,055,201,342	5,697,322,192,595	6,476,243,148,583	831,055,201,342	5,645,187,947,241
令和2年度合計額 b	5,727,443,557,562	765,729,240,079	4,961,714,317,483	5,671,594,783,106	765,729,240,079	4,905,865,543,027
対前年度増額 a-b	800,933,836,375	65,325,961,263	735,607,875,112	804,648,365,477	65,325,961,263	739,322,404,214
対前年度比 a/b	% 113.98		% 114.83	% 114.19		% 115.07

3 一般会計、特別会計の実質収支

区 分	一 般 会 計				特 別 会 計				合 計			
	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度 増減額 A-B	対前年度比 A/B	令和3年度 C	令和2年度 D	対前年度 増減額 C-D	対前年度比 C/D	令和3年度 E	令和2年度 F	対前年度比 E/F	
歳入総額 a	円 4,570,149,537,263	円 3,683,545,247,154	886,604,290,109	% 124.07	円 2,834,419,369,375	円 2,889,387,002,954	△ 54,967,633,579	% 98.10	円 7,404,568,906,638	円 6,572,932,250,108	% 112.65	
歳出総額 b	4,530,315,614,918	3,637,764,397,303	892,551,217,615	124.54	2,801,017,044,019	2,853,065,008,354	△ 52,047,964,335	98.18	7,331,332,658,937	6,490,829,405,657	112.95	
歳入歳出差引額 (形式収支) c=a-b	39,833,922,345	45,780,849,851	△ 5,946,927,506		33,402,325,356	36,321,994,600	△ 2,919,669,244		73,236,247,701	82,102,844,451		
翌年へ 度きへ 繰源 り 越	継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	繰 越 明 許 費											
	繰 越 額	12,164,506,823	12,652,815,818	△ 488,308,995	96.14	4,935,281,120	5,030,962,116	△ 95,680,996	98.10	17,099,787,943	17,683,777,934	96.70
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	903,863,927	50,880,000	852,983,927	1776.46	-	-	-	-	903,863,927	50,880,000	1776.46
	合 計 d	13,068,370,750	12,703,695,818	364,674,932	102.87	4,935,281,120	5,030,962,116	△ 95,680,996	98.10	18,003,651,870	17,734,657,934	101.52
実 質 収 支 額 c - d	26,765,551,595	33,077,154,033	△ 6,311,602,438		28,467,044,236	31,291,032,484	△ 2,823,988,248		55,232,595,831	64,368,186,517		

4 一般会計の歳入決算の状況

款 区分	当初予算額 A	予算現額 (最終予算額) B	調定額 C	収入済額 D	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差額 D-B	収入歩合		
								対当初予算額 D/A	対予算現額 D/B	対調定額 D/C
令和3年度	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
府 税	1,211,897,000,000	1,388,716,000,000	1,407,439,317,474	1,395,997,258,737	1,186,695,592	10,255,363,145	7,281,258,737	115.19	100.52	99.19
地 方 譲 与 税	100,295,000,000	143,184,000,000	144,920,425,011	144,920,425,011	-	-	1,736,425,011	144.49	101.21	100.00
市町村たばこ税府交付金	49,000,000	20,508,000	20,508,000	20,508,000	-	-	-	41.85	100.00	100.00
地 方 特 例 交 付 金	5,800,000,000	4,871,031,000	4,871,031,000	4,871,031,000	-	-	-	83.98	100.00	100.00
地 方 交 付 税	285,600,000,000	379,744,244,000	380,417,103,000	380,417,103,000	-	-	672,859,000	133.20	100.18	100.00
交通安全対策特別交付金	1,520,000,000	1,732,105,000	1,784,975,000	1,784,975,000	-	-	52,870,000	117.43	103.05	100.00
分 担 金 及 び 負 担 金	4,850,572,000	4,179,234,000	3,884,983,868	3,705,623,382	12,866,262	166,494,224	△ 473,610,618	76.40	88.67	95.38
使 用 料 及 び 手 数 料	30,234,622,000	29,718,344,000	29,245,529,372	29,069,326,044	22,550,042	153,653,286	△ 649,017,956	96.15	97.82	99.40
国 庫 支 出 金	370,773,308,000	1,658,216,195,743	1,360,726,426,849	1,360,725,526,849	-	900,000	△ 297,490,668,894	367.00	82.06	100.00
財 産 収 入	4,036,349,000	8,758,560,000	11,495,648,340	11,168,646,923	2,229,900	324,771,517	2,410,086,923	276.70	127.52	97.16
寄 附 金	1,172,891,000	1,542,821,000	1,051,711,580	1,051,711,580	-	-	△ 491,109,420	89.67	68.17	100.00
繰 入 金	125,953,218,000	26,600,446,000	20,133,604,786	20,111,990,586	-	21,614,200	△ 6,488,455,414	15.97	75.61	99.89
繰 越 金	-	12,703,695,818	12,703,695,818	12,703,695,818	-	-	-	-	100.00	100.00
諸 収 入	951,663,404,000	837,953,445,000	848,717,673,564	835,361,715,333	2,554,542,341	10,801,415,890	△ 2,591,729,667	87.78	99.69	98.43
府 債	414,734,000,000	379,848,000,000	368,240,000,000	368,240,000,000	-	-	△ 11,608,000,000	88.79	96.94	100.00
合 計 a	3,508,579,364,000	4,877,788,629,561	4,595,652,633,662	4,570,149,537,263	3,778,884,137	21,724,212,262	△ 307,639,092,298	130.26	93.69	99.45
令和2年度合計額 b	2,636,765,819,000	4,048,243,007,877	3,715,615,770,256	3,683,545,247,154	1,204,072,406	30,866,450,696	△ 364,697,760,723	139.70	90.99	99.14
差 引 増 減 a - b	871,813,545,000	829,545,621,684	880,036,863,406	886,604,290,109	2,574,811,731	△ 9,142,238,434	57,058,668,425	△ 9.44	2.70	0.31
対 前 年 度 比 a / b	% 133.06	% 120.49	% 123.68	% 124.07	% 313.84	% 70.38	% 84.35			

5 一般会計の歳出決算の状況

款 区分	当初予算額 A	予算現額 (最終予算額) B	支出済額 C	翌年度繰越額		不用額	執行率		支出済額の前年度との比較		支出済額構成比	
				繰越明許費 繰越明許費	事故繰越し 事故繰越し		対当初予算額 C/A	対予算現額 C/B	令和2年度 支出済額 D	対前年度 増減額 C-D	令和 3年度	令和 2年度
令和3年度	円	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%	%
議会費	2,619,268,000	2,525,789,000	2,460,132,176	-	-	65,656,824	93.92	97.40	2,464,528,775	△ 4,396,599	0.05	0.07
総務費	154,817,530,000	368,960,823,800	325,651,505,486	32,721,496,100	-	10,587,822,214	210.35	88.26	118,883,379,124	206,768,126,362	7.19	3.27
福祉費	355,518,997,000	453,311,347,780	438,942,680,592	4,245,036,000	-	10,123,631,188	123.47	96.83	505,579,000,843	△ 66,636,320,251	9.69	13.90
健康医療費	473,445,238,000	668,851,386,000	609,859,960,731	-	-	58,991,425,269	128.81	91.18	466,849,928,919	143,010,031,812	13.46	12.83
商工労働費	935,106,096,000	1,741,112,512,424	1,571,984,564,188	152,394,664,000	-	16,733,284,236	168.11	90.29	1,008,616,419,254	563,368,144,934	34.70	27.73
環境農林水産費	18,322,878,000	25,217,844,851	17,895,652,206	5,830,243,691	66,194,000	1,425,754,954	97.67	70.96	18,110,916,393	△ 215,264,187	0.40	0.50
都市整備費	135,098,469,000	181,771,484,000	147,212,371,800	31,710,272,000	903,863,927	1,944,976,273	108.97	80.99	142,024,026,974	5,188,344,826	3.25	3.90
住宅まちづくり費	9,578,513,000	8,069,128,100	6,898,385,255	454,978,000	-	715,764,845	72.02	85.49	8,146,724,973	△ 1,248,339,718	0.15	0.22
警察費	274,738,040,000	269,266,445,100	265,179,039,576	50,761,600	-	4,036,643,924	96.52	98.48	266,670,106,486	△ 1,491,066,910	5.85	7.33
教育費	560,057,982,000	542,898,220,000	531,664,411,908	674,593,000	-	10,559,215,092	94.93	97.93	533,299,223,870	△ 1,634,811,962	11.74	14.66
災害復旧費	808,112,000	869,440,506	688,790,333	89,956,709	-	90,693,464	85.23	79.22	832,269,705	△ 143,479,372	0.02	0.02
諸支出金	587,468,241,000	613,902,269,000	611,878,120,667	-	-	2,024,148,333	104.16	99.67	566,287,871,987	45,590,248,680	13.51	15.57
繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	1,000,000,000	1,031,939,000	-	-	-	1,031,939,000	-	-	-	-	-	-
合計 a	3,508,579,364,000	4,877,788,629,561	4,530,315,614,918	228,172,001,100	970,057,927	118,330,955,616	129.12	92.88	3,637,764,397,303	892,551,217,615	100.00	100.00
令和2年度合計額 b	2,636,765,819,000	4,048,243,007,877	3,637,764,397,303	232,539,636,055	74,583,506	177,864,391,013	137.96	89.86				
差引増減 a-b	871,813,545,000	829,545,621,684	892,551,217,615	△ 4,367,634,955	895,474,421	△ 59,533,435,397	△ 8.84	3.02				
対前年度比 a/b	133.06%	120.49%	124.54%	98.12%	1,300.63%	66.53%						

6 特別会計の歳入歳出決算の状況

特別会計 区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 歩 合	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額
	A	B	B/A	C	C/A	B-C		
令和3年度	円	円	%	円	%	円	円	円
日本万国博覧会記念公園事業	3,130,584,516	3,133,707,929	100.10	2,912,306,455	93.03	221,401,474	91,475,000	129,926,474
就農支援資金等	8,781,000	38,819,286	442.08	8,587,794	97.80	30,231,492	—	30,231,492
大阪府営住宅事業	118,767,955,100	115,031,160,315	96.85	106,659,505,640	89.80	8,371,654,675	4,703,505,120	3,668,149,555
港湾整備事業	9,393,329,000	10,326,734,499	109.94	8,442,980,539	89.88	1,883,753,960	140,301,000	1,743,452,960
関西国際空港関連事業	11,499,407,000	11,491,503,791	99.93	11,491,503,789	99.93	2	—	2
箕面北部丘陵整備事業	674,365,000	617,295,330	91.54	617,245,330	91.53	50,000	—	50,000
不動産調達	486,180,000	585,481,322	120.42	486,179,759	100.00	99,301,563	—	99,301,563
市町村施設整備資金	5,254,888,000	5,254,888,497	100.00	5,254,454,803	99.99	433,694	—	433,694
公債管理	809,108,747,000	809,112,979,776	100.00	808,487,057,851	99.92	625,921,925	—	625,921,925
地方消費税清算	1,013,612,000,000	1,007,023,164,980	99.35	1,007,023,164,980	99.35	—	—	—
母子父子寡婦福祉資金	1,282,295,000	1,456,008,436	113.55	543,188,108	42.36	912,820,328	—	912,820,328
国民健康保険	865,979,986,000	865,247,482,872	99.92	846,029,284,485	97.70	19,218,198,387	—	19,218,198,387
中小企業振興資金	3,152,091,000	4,863,838,356	154.31	3,061,362,575	97.12	1,802,475,781	—	1,802,475,781
沿岸漁業改善資金	39,007,000	150,763,379	386.50	56,120	0.14	150,707,259	—	150,707,259
林業改善資金	16,308,000	85,540,607	524.53	165,791	1.02	85,374,816	—	85,374,816
合 計 a	2,842,405,923,616	2,834,419,369,375	99.72	2,801,017,044,019	98.54	33,402,325,356	4,935,281,120	28,467,044,236
令和2年度合計額 b	2,900,585,707,770	2,889,387,002,954	99.61	2,853,065,008,354	98.36	36,321,994,600	5,030,962,116	31,291,032,484
差引増額 a-b	△ 58,179,784,154	△ 54,967,633,579	0.11	△ 52,047,964,335	0.18	△ 2,919,669,244	△ 95,680,996	△ 2,823,988,248
対前年度比 a/b	% 97.99	% 98.10		% 98.18		% 91.96	% 98.10	% 90.98